

事務事業 No./名称	■サービス部門 こども-28 発達支援事業 □支援部門									
主管課	発達支援室	関連課	こどもみらい課・保育課・こども相談課・市民健康課・教育指導課							
分野名	健康福祉									
目標 (目標値)	障害児(者)に対する地域生活支援体制の充実を図る									
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	人口	177,161人	176,669人	176,484人						
運営資源状況	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯						
	事業の対象者数	8,453人	8,063人	3,893人						
	決算値(千円)	54,330千円	54,814千円	41,716千円						
	(国・県)									
	(負担金等)									
	(一般財源)	54,330千円	54,814千円	41,716千円						
	人員配置数	9.1人	11.1人	3.9人						
人件費(千円)	78,345千円	99,838千円	36,634千円							
協働のパートナー	鎌倉市障害児等放課後・余暇支援の会(社福)ほしづきの里 鎌倉市障害児等放課後・余暇支援の会(社福)ほしづきの里 鎌倉市障害児等放課後・余暇支援の会(社福)ほしづきの里									
事務事業運営経費	総事業費(千円)	132,675千円	154,652千円	78,350千円	合計8,453人 新規相談延人数、指導延人数、巡回相談延人数、母子グループ延人数、障害児放課後余暇支援事業利用延人数、特別支援保育運営費補助金交付人数、講演会					
	市民1人当りの経費(円)	749円	875円	444円						
	対象者1人当りの経費(円)	15,696円	19,180円	20,126円						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名	鎌倉市	平塚市	藤沢市	茅ヶ崎市	小田原市				
	新規相談	298人	182人	282人	414人	63人				
	巡回相談	469人	310人	374人	562人	14人				
	特別支援保育補助金	30人	16人	53人	50人	-				
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)			
発達支援指導 延人数	◎	目標値								
	◎	実績値	3,077人	3,018人						

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
発達支援事業	47,316千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A □B □C □D □E
	事業の概要	発達に関する相談及び指導、巡回相談事業、母子グループ指導、障害児放課後余暇支援事業、発達障害等市民啓発事業、5歳児すこやか相談事業の実施		
特別支援保育助成事業	7,014千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A ■B □C □D □E
	事業の概要	要支援児の保育(特別支援保育)の充実をはかるため、市内の私立幼稚園及び私立保育場における要支援児の保育に係る運営費に対する補助金の交付を行う。		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	1 相談・支援のニーズの増大に伴い、効果的かつ効率的な事業の実施方法や体制の整備 2 障害児放課後・余暇支援事業の安定した運営を図るための方策の検討			
課題解決のための取組	1 5歳児すこやか相談の実施園増加に伴う実施方法の検討を行った。 2 障害児放課後・余暇支援事業については、事業を行う2施設と発達支援室における連絡会議を行い、課題整理、検討を行った。			
未解決の課題	1-1 5歳児すこやか相談の全数実施のための、最終的な実施方法の確立 1-2 相談・支援のニーズ増大に対応できる支援体制の整備 1-3 学齢児童へのSSTプログラムについては、民間機関のネットワークを構築する方向性を検討しているが、実際の取組みはできていない。 2 障害児放課後・余暇支援事業の法内事業化の検討			
今後の方針	1-1 5歳児すこやか相談の全数実施に向け、既存の事業である巡回相談事業とリンクし、事業を行うことで効率化をはかる。相談から処遇、その後の支援経過を把握するため、データ管理の整備を行う。 1-2 5歳児すこやか相談における新規ケース数や、相談・支援件数や内容のデータから、より効果的、効率的な支援のあり方を検討するとともに、必要な人員体制についても検討する。 1-3 市内で学齢児支援を行っている民間機関相互の情報交換の場を設け、ネットワークの構築を検討する。 1-4 国からの内示を受けた平成23年度発達障害者支援開発事業(発達障害者等支援都市システム事業)の補助金を活用して、一貫した支援体制の整備を図る。 2 国の施策動向として、総合福祉法の制定を踏まえ、部内関係各課や他機関との連携を強化するとともに、障害児放課後・余暇支援事業の法内事業化を検討していく。			
今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	A	※ □事業完了	課長名 発達支援室長 安田 明

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果
発達支援事業	30	発達支援事業	22,772	22,575	■適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	1060	発達支援事業	24,789	24,741	■適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
発達支援事業	主な個別事業				
特別支援保育助成事業	1218	特別支援保育助成事業	7,560	7,014	■適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	特別支援保育助成事業				
特別支援保育助成事業	主な個別事業				<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
特別支援保育助成事業	主な個別事業				<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
特別支援保育助成事業	主な個別事業				<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
特別支援保育助成事業	主な個別事業				<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり